



週間情報



No.2628

発行日 平成26年7月22日

発行所 全国消防長会

一般財団法人全国消防協会

担当 企画部企画課 電話 03(3234)1321

消防本部の動き

行事

◆ 平成26年度入間市消防少年団活動・訓練を実施

埼玉西部消防局（埼玉）

埼玉西部消防局入間消防署では、平成26年6月21日（土）、消防少年団員を対象とした119番通報訓練、消火器及び屋内消火栓を使用した初期消火訓練、結索訓練を実施しました。

119番通報訓練では、職員とのやりとりに、初めは団員達の表情も硬く緊張している様子でしたが、2回3回と回数を重ねていくうちに上手に伝えることができるようになりました。消火器を使った初期消火訓練では、「火事だ～火事だ～」と大きな声を出して団員全員が積極的に訓練に励んでいました。また、屋内消火栓を使った初期消火訓練では、真剣な眼差しで説明を聞いており、「これから火を消すぞ！」という意気込みが感じられました。この訓練は3人1組となって実施し、元気良くホースを延長して、実際のホースの重みや水の勢いに驚いていました。

この活動を通して、将来の防災を担う少年団員に力強さを感じるとともに、団員自身も災害に対する意識が向上したと思います。



【屋内消火栓による放水訓練の様子】



【消火器による初期消火訓練】

◆ 「ムジークフェストなら 2014」 でコンサートに出演

奈良市消防局（奈良）

奈良市消防局では、「ムジークフェストなら 2014」の期間中である平成26年6月15日（日）、近鉄奈良駅前広場において、当市消防音楽隊が「駅前ウェルカムコンサート」に出演し、流行のポップスを中心とした演奏とともに消火器の使用方法の説明などの火災予防広報を行いました。

「ムジークフェスト」とは16日間の期間中、奈良県内の様々な会場で音楽イベントが行われるもので、当日は日曜日ということもあって、奈良公園への観光客や修学旅行生等でコンサート会場は満員となり、最後は音楽隊と会場とが一体となった演奏で大盛況のなかフィナーレとなりました。



【「駅前ウェルカムコンサート」の様子】

訓練・演習

◆ 危険物施設消防訓練を米海軍佐世保基地消防隊と合同で実施

佐世保市消防局（長崎）

佐世保市消防局では、平成26年6月13日（金）、佐世保重工業（株）において、危険物施設における危険物の貯蔵、取り扱いに係る安全を喚起するとともに、消防機関、危険物事業所及び米海軍佐世保基地の相互連携の強化及び消防技術の向上を図ることを目的とした合同訓練を実施しました。

佐世保重工業（株）と米海軍佐世保基地は隣接しており、火災時等には消防相互援助協定に基づき当市消防局から米海軍佐世保基地消防隊へ応援要請を行うこととなりますが、訓練では自衛消防隊の初期消火、119番通報訓練につづき米海軍佐世保基地消防隊から補水を受けた当市消防局消防隊が延焼防止活動を行いました。

このような機会を通じて、各機関との連携強化及び情報共有体制の確立に努めています。



【危険物施設消防訓練を実施】

◆ 解体建物を使用した火災想定訓練を実施

松山市消防局（愛媛）

松山市消防局では、平成26年6月14日（土）、15（日）の2日間、西消防署特殊消火隊員22名が解体予定建物を使用して火災想定訓練を実施しました。

この訓練では、災害に関する情報を訓練開始まで知らせないブラインド方式をとり、指揮隊及び各小隊間の連携に主眼をおいて、関係者や建物等の災害情報の収集、濃煙内での検索・救出及び消火訓練を実施しました。火災想定訓練終了後には、ドアの破壊訓練等を行うなど警防技術の向上を図ることができました。

今後も、解体建物を活用した訓練を実施し、警防技術の更なる向上に努めたいと考えています。



【濃煙内での検索・救出訓練の様子】



【情報収集及び消火訓練の様子】

◆ 平成26年度震災警防本部立ち上げ訓練を実施

豊中市消防本部（大阪）

豊中市消防本部では、平成26年6月26日（木）、当市消防本部において、平成26年度震災警防本部立ち上げ訓練を実施しました。

当市では、震度5弱以上の地震が発生すれば消防本部に震災警防本部を立ち上げ、市内の被害状況について情報を収集し、当市の消防力で対応ができるのか判断を行うとともに、緊急消防援助隊などの受援について協議し、活動隊の後方支援体制を構築するなどの任務があり、これらの活動を検証する目的で毎年度訓練を実施しています。

今年度の訓練では、平成27年4月1日から隣接の池田市消防本部と指令業務を共同で運用することから、池田市消防本部の職員を招き、上町断層帯で地震が発生するという想定で当市の活動を共に検証し、PDCAを重ねるなど地震災害時における警防本部での対応力の更なる強化や広域での連携強化を図りました。



【震災警防本部立ち上げ訓練を実施】

◆ 震災対応訓練を実施 ～平日執務時間中の実施～

千葉市消防局（千葉）

千葉市消防局では、平成26年7月2日（水）、消防職団員による震災対応訓練（ブラインド型図上訓練）を実施しました。

本訓練は、平成16年から実施しており今回で10回目となります。過去9回はいずれも休日の朝6時00分の地震発生を想定し、職員参集訓練から始め、参集後に図上訓練を実施していましたが、今回は初の試みとして、平日の執務時間中に実施しました。

発災後は事前計画に基づき、直ちに当市消防局7階作戦室に消防対策本部を設置し、情報収集活動を行うとともに、本部員会議（消防局幹部会議）を開催しました。各消防署においても直ちに方面本部を設置し、活動状況等について千葉市災害情報共有システムを活用して消防対策本部へ情報伝達するとともに、震災時対応資機材の取扱訓練などを実施しました。

今後も、首都直下地震などの発生が危惧されるなかで、市民の安全と安心を確保するため、災害対応能力の更なる向上を図っていきます。



【消防対策本部の様子】



【本部員会議の様子】

研 修 等

◆ 太陽光発電システムに関する研修会を実施

春日井市消防本部（愛知）

春日井市消防本部では、平成26年6月30日（月）、7月2日（水）の2日間、春日井市総合保健医療センター多目的ホールにおいて、太陽光発電システムに関する研修会を実施しました。

この研修会は、太陽光発電設計施工業者の愛知電機株式会社から講師を招き、一般住宅において急速に普及が進んでいる太陽光発電システムについて、基本的な構造及び消防活動上の危険性とその対応方法等に必要な知識と技術を身に付け、消防活動技術の向上を図ることを目的に開催し、消防職員150名が参加しました。

今後も社会情勢の変化に対応すべく、あらゆる災害に的確かつ円滑な消防活動が実施できるように研修・訓練に取り組んでいきます。



【太陽光発電システム研修会の様子】

◆ 平成26年度宝塚市消防職員特別研修会を開催

宝塚市消防本部（兵庫）

宝塚市消防本部では、平成26年7月1日（火）、服務規律の遵守及び社会人、公務員、また消防士としての倫理意識を高めることを目的に消防職員特別研修会を開催しました。受講者には、本市消防職員のみならず、市役所職員をはじめ、広域連携の一環として川西市消防本部と猪名川町消防本部の消防職員も参加しました。

講師には、兵庫県広域防災センター長兼消防学校長の^{あがりぐち}上り口豊氏を迎え、「信頼され続ける消防人であるために」をテーマに、職員一人ひとりが自問自答し、コンプライアンス意識及び不祥事を起こさない、起こさせないという意識を持ち続けることが重要であることを学習しました。

今後は、職員の不祥事根絶を目的に、組織全体が一体となって適正な職場環境づくりに取り組んでいきます。



【消防職員特別研修会の様子】

その他

◆ 「第35回原子力発電所等所在市町村消防情報連絡会総会」を開催

原子力発電所等所在市町村消防情報連絡会事務局 敦賀美方^{つるがみかた}消防組合消防本部（福井）

去る7月3日（木）、原子力発電所等が所在する全国15消防本部（会員）で組織する原子力発電所等所在市町村消防情報連絡会（原消連）第35回総会を島根県松江市において、総務省消防庁特殊災害室白石暢彦室長、原子力規制庁島根原子力規制事務所甲斐英二防災専門官、島根県防災部大國羊一防災部長、開催地の松江市からは松浦正敬市長ら10名のご来賓をお迎えし開催いたしました。

会議は、双葉地方広域市町村圏組合消防本部の東日本大震災以降における活動概要説明や各消防本部が抱える原子力防災に関する諸問題について情報交換が行われました。

また、来賓の皆様からのご指導やご助言を頂くなど、原子力防災対策を考慮する上で大変有意義な会議となり、会員相互の情報連絡体制も更に強化されたものと考えております。

なお、平成27年度総会は宮城県（石巻地区広域行政事務組合消防本部）において開催されることとなりました。



【原消連総会の様子】

消防庁通知等

◆ 第27次消防審議会中間答申を踏まえた消防団の更なる充実強化について（依頼） （7月14日、消防地第79号）

消防庁長官より、各都道府県知事、各指定都市市長あてに次のとおり通知されましたのでお知らせします。

昨年12月、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律（平成25年法律第110号。以下「消防団等充実強化法」という。）が成立し、国及び地方公共団体は、消防団への加入の促進、消防団員の処遇の改善、消防団の装備の改善、消防団員の教育訓練の改善等に関して必要な措置を講ずることが義務付けられました。

これを踏まえ、消防庁は、本年1月に発足した第27次消防審議会に対して、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化の在り方」について諮問し、消防審議会において、消防団の強化の在り方及び地域防災力の強化の進め方について調査審議が行われてきたところ、7月3日に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化の在り方に関する中間答申」（以下「中間答申」という。）が出されました。

中間答申においては、国及び各地方公共団体その他の関係主体は、消防団への加入の促進、消防団員の処遇の改善、消防団の装備の改善及び消防団員の教育訓練の改善により消防団の強化を図るとともに、地域における防災体制の強化を図ることにより、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に総合的・計画的に取り組むべきとされ、早急に取り組むべき事項についてまとめられました。

中間答申等を踏まえ、各都道府県知事におかれましては別紙1（省略）の事項について、各指定都市市長におかれましては別紙2（省略）の事項について、早急に取り組んでいただきますようお願いいたします。また、各都道府県におかれましては、市町村（一部事務組合等を含む。）に対して、別紙2の事項を周知していただくとともに、市町村における消防団の充実強化等に向けた取組の促進のため、積極的に助言等を行っていただきますようお願いいたします。

なお、本通知は、消防組織法（昭和22年法律第226号）第37条の規定に基づく助言として発出するものであることを申し添えます。

○ 全文は、消防庁ホームページ

(http://www.fdma.go.jp/concern/law/tuchi2607/pdf/260714_chi79.pdf) に掲載されています。

【問い合わせ先】

＜消防審議会中間答申に関する事項＞

総務課課長補佐 濱里、事務官 安藤

＜消防団の充実強化に関する事項＞

地域防災室課長補佐 岡地、事務官 馬内

◆ エアゾール式簡易消火具の不具合に係る注意喚起等について

（7月15日、消防予第281号）

予防課長より、各都道府県消防防災主管部長、東京消防庁・各指定都市消防長あてに次のとおり通知されましたのでお知らせします。

標記の件については、「エアゾール式簡易消火具の不具合に係る注意喚起等について」（平成25年7月8日付け消防予第274号）により注意喚起をお願いしているところですが、その後も破裂事故が続いており、平成26年6月30日現在、事故認知本数は6,660本に達しています。

つきましては、下記事項（省略）に留意し、引き続き注意喚起をお願いします。

また、破裂事故を覚知した場合は、「消防用設備等及び消防関係製品に関する不具合・事故等

に係る情報の消防庁への報告について」(平成22年3月31日付け消防予第156号消防危第50号)及び「消防用設備等及び消防関係製品に関する不具合・事故に係る情報の消防庁への報告について」(平成22年6月7日付け事務連絡)に基づき、報告をお願いします。

各都道府県消防防災主管部長にあつては、貴都道府県内の市町村(消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。)に対してもこの旨周知いただくようお願いします。

- 全文は、消防庁ホームページ

(http://www.fdma.go.jp/concern/law/tuchi2607/pdf/260715_yo281.pdf)に掲載されています。

【問い合わせ先】 予防課予防係
担当：増沢、森野

報道発表

◆ 平成26年6月の熱中症による救急搬送の状況(7月17日)

平成26年6月の熱中症による全国の救急搬送の状況(確定値)を取りまとめましたので、その概要を公表します。

概要

- 平成26年6月の全国における熱中症による救急搬送人員数は4,634人でした。これは、昨年同時期の救急搬送人員数4,265人と比べて、1.1倍の増となり、6月の救急搬送人員数の調査を始めた平成22年以降、最も多かった平成23年の6,980人に次いで2番目に多い救急搬送人員数となりました。
- 救急搬送人員数の年齢区分をみると、高齢者(65歳以上)が2,205人と最も多く、次いで成人(18歳以上65歳未満)1,551人、少年(7歳以上18歳未満)802人、乳幼児(生後28日以上7歳未満)75人の順となっています。
- 搬送された医療機関での初診時における傷病程度をみると、軽症が最も多く3,125人、次いで中等症1,357人、重症98人、死亡6人となっています。
- 都道府県別人口10万人当たりの搬送人員数は、沖縄県が最も多く13.00人であり、次いで和歌山県6.64人、岡山県5.85人の順となっています。
- 熱中症を予防するには、こまめな水分補給、エアコン・扇風機を用いた室温調整及び無理せず適度に休憩を行うこと等が大切です。また、高齢者は暑さを自覚しにくい、喉の渇きを感じにくく、小さな子供は汗腺が未熟なため、体温調整がしにくいという特徴があるため、屋内でも熱中症に注意が必要です。
- 以下のHPにて、熱中症による救急搬送状況の速報値を毎週発表するとともに、熱中症予防策等について紹介した「熱中症対策リーフレット」を公表しています。また、ツイッターを通じた注意喚起も行っています。

消防庁熱中症情報

http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList9_2.html

熱中症対策リーフレット

<http://www.fdma.go.jp/html/data/tuchi2605/pdf/260514-1.pdf>

- 全文は、消防庁ホームページ

(http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h26/2607/260717_1houdou/01_houdoushiryou.pdf)に掲載されています。

【問い合わせ先】 救急企画室
担当：日野原、平井、大迫

情報提供等

◆ 第6回 日本消防トライアスロン大会を開催

日本消防トライアスロンクラブ（JFTC）

標記について、次のとおり情報提供がありましたのでお知らせします。

日本消防トライアスロンクラブ（JFTC）では、平成26年9月28日（日）に岐阜県の長良川において、第6回日本消防トライアスロン大会を開催します。全国のトライアスロンを楽しむ消防職員・団員（OB可）の皆さん、当大会でお会いしましょう。

なお、当大会の参加申込はインターネットサイトからできますので、「大会名」で検索してください。

【問い合わせ先】 日本消防トライアスロンクラブ
担当：酒井 秀夫（会長）
E-mail：lilili171201@yahoo.co.jp



※ 消防庁各課室の直通電話番号は (<http://www.fdma.go.jp/neuter/about/tel.html>) に掲載されています。

週間情報では、各本部の身近な情報を掲載していますので情報をお寄せ下さい。

週間情報への投稿は企画課へ！

TEL 03-3234-1321 FAX 03-3234-1847 E-mail：weekly@fcaj.gr.jp